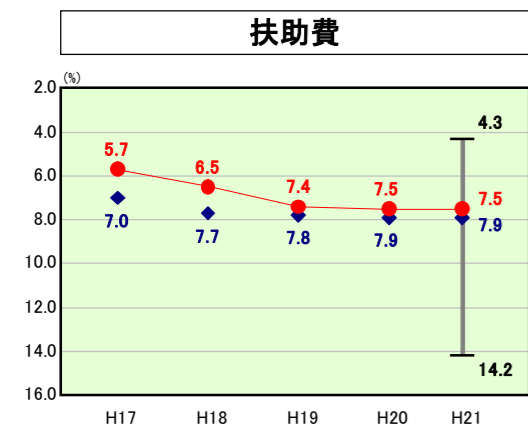
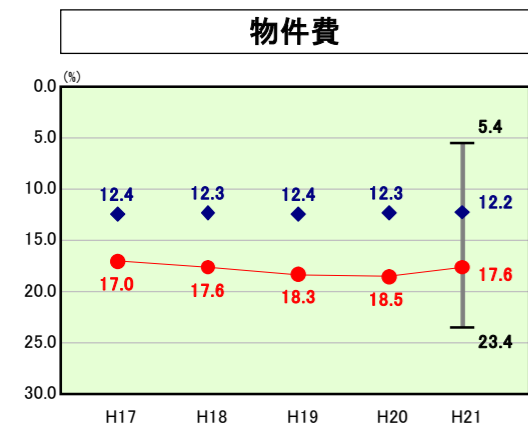
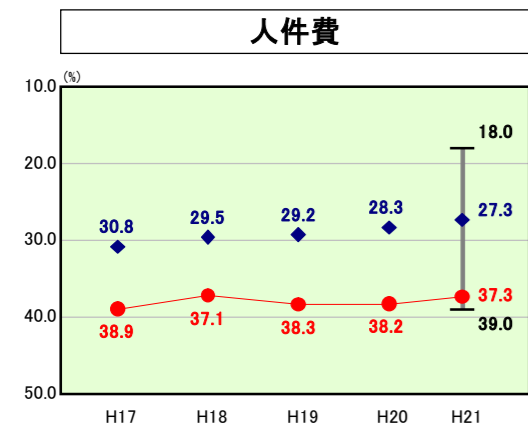
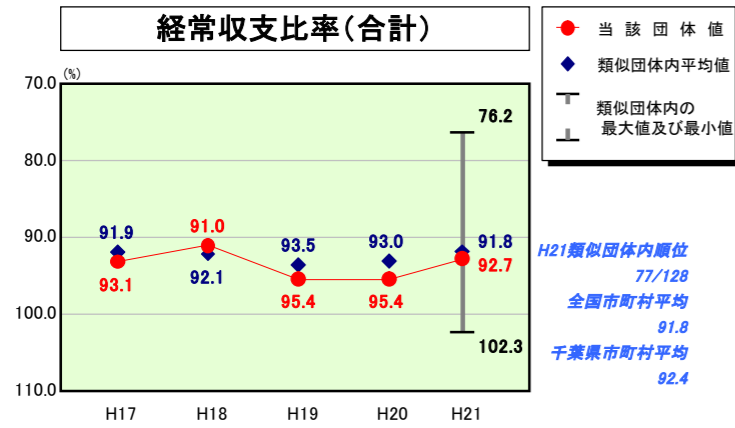
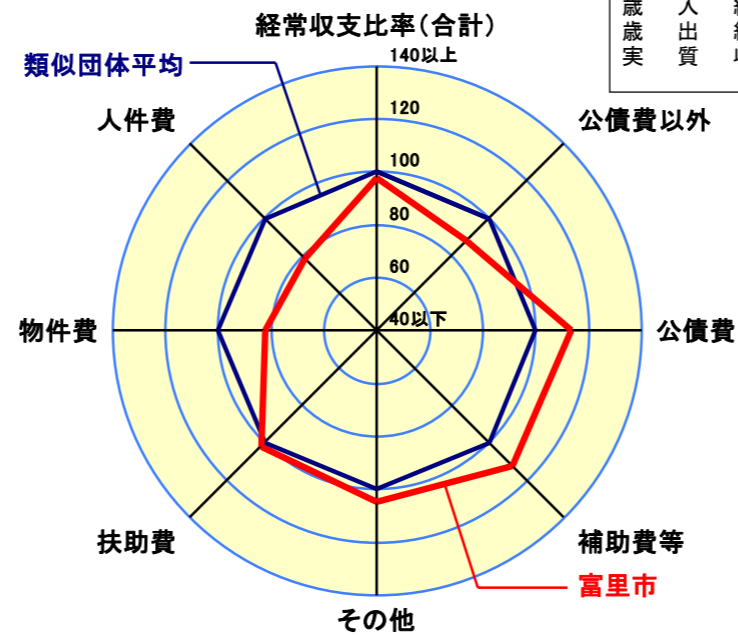


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

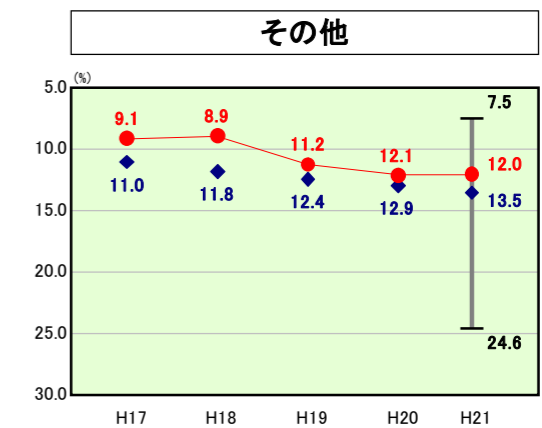
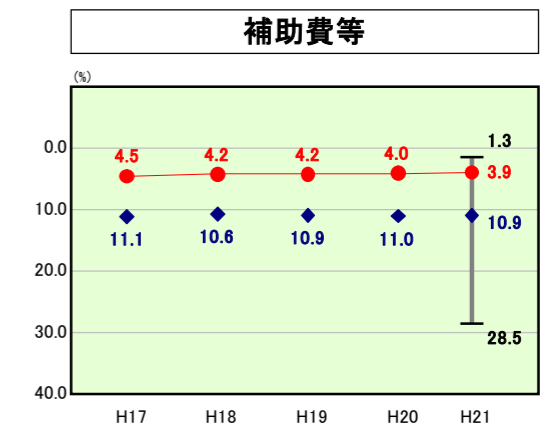
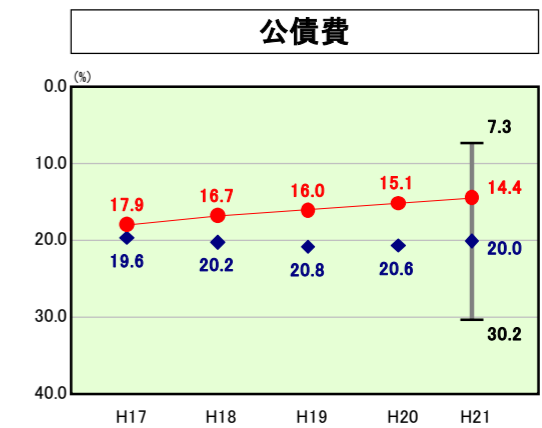
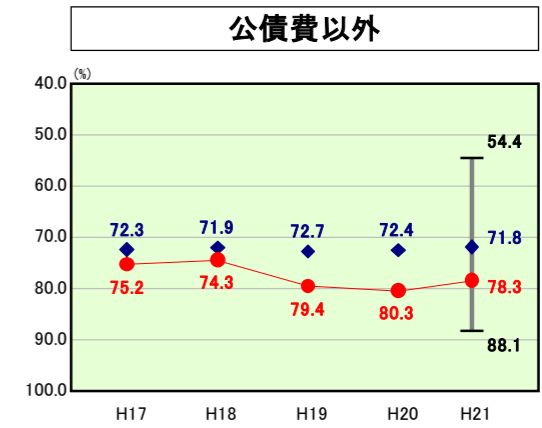
経常収支比率の分析



人口	49,812人(H22.3.31現在)
面積	53.91 km ²
標準財政規模	8,694,164千円
歳入総額	13,630,282千円
歳出総額	13,085,357千円
実質収支	466,511千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



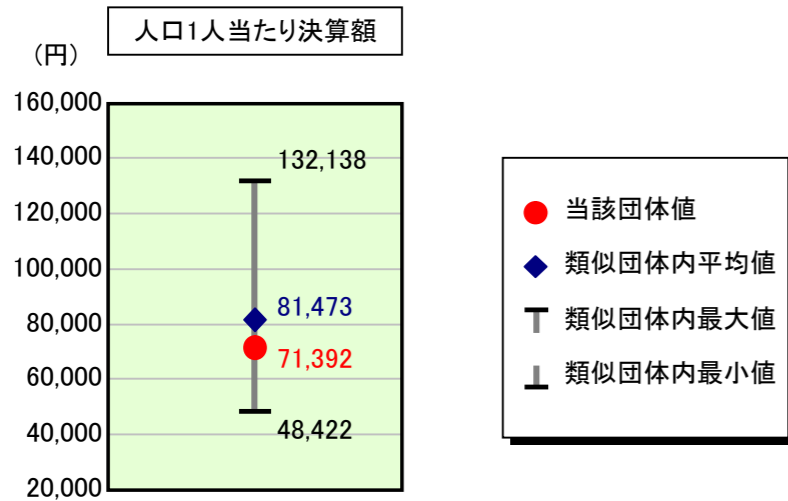
分析欄

- 人件費**：人件費については、類似団体に比べて高い水準にある。毎年度、数値はほぼ横ばいではあるが、引き続き削減に努めている。
- 物件費**：物件費について、決算額は前年度に比べて増加しているこれは、定額給付金に伴う業務委託及び安全・安心な学校づくり交付金による学校ICT環境整備事業備品購入などの一時的な増要因によるもので、実際にはここ数年減少傾向にある。しかし類似団体平均と比較すると高い水準となっており、給食調理業務委託、指定管理者制度の導入に伴う委託化、戸籍電算化によるものが近年の比率上昇に影響を与えている。
 今後も、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフト(給食配膳業務委託など)が起きているため物件費比率のさらなる上昇が見込まれる。業務の効率化、低コスト化を推進し、公共施設における光熱水費の削減、委託業務内容の縮減を図り、更なる物件費の削減に努める。
- 扶助費**：他団体と比較して高齢化率が低いこともあり、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。決算額については、障害者自立支援や生活保護事業費などにより増加傾向が見られる。今後も、少子高齢化対策をはじめ障害者福祉費等に関する扶助費の増加が見込まれることから、給付水準や市単独事業の見直し等の検討により適正水準に止めるよう努める。
- 公債費**：臨時財政対策債の発行による、公債費の増要因があるものの、大規模な建設事業に対する地方債の償還が終了したことや地方債の抑制等の効果により公債費は減少傾向にあり、類似団体を下回っている。しかし、今後、政策として推進すべき事業が重なることにより増高が予想される。事業計画を明確にし、公債費負担の平準化に配慮した地方債発行に対応していく。
- 補助費等**：補助金の見直しによる経費削減、行政改革集中改革プランを推進し、補助費等に係る比率は類似団体を下回っている。決算額については定額給付金、子育て応援特別手当給付金及び企業立地奨励金などにより増加となった。今後も、定期的に補助の目的やその効果について検証し、目的の達成度、公平性、透明性などの確認を行い、最大の効果が挙がる補助のあり方に考慮して行く。
- 普通建設事業費**：普通建設事業費の決算額については、ここ2年ほど減少していたが、教育施設の耐震化及び老朽化に伴う改築工事や新清掃工場の建設費に係る負担金、市道01-008号線(成田財特路線整備事業)の道路整備事業など大規模な建設工事により増加が見込まれる。今後も、事業の計画等を明確にし、公債費負担の平準化に配慮した地方債の発行、緊急度・優先度に基づく厳しい事業の選択をし、健全な財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 富里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



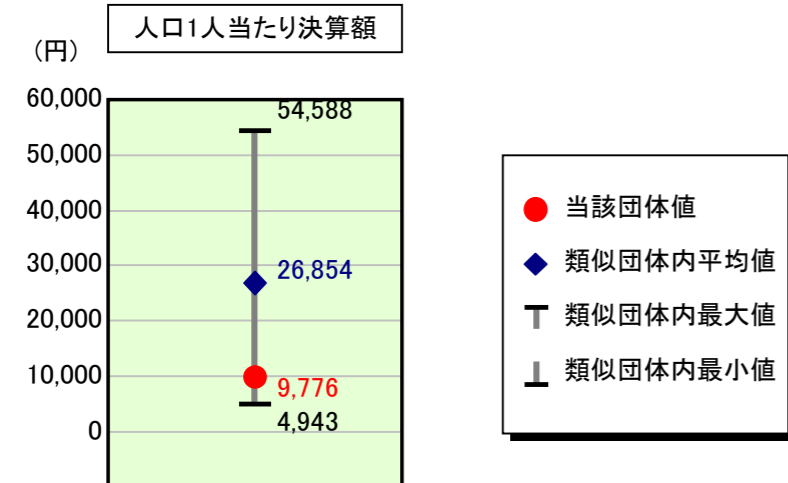
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,409,236	68,442	74,514	▲ 8.1
賃金(物件費)	97,540	1,958	4,084	▲ 52.1
一部事務組合負担金(補助費等)	34,686	696	6,464	▲ 89.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,443	4,867	3,111	56.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	130,499	2,620	1,634	60.3
▲退職金	▲ 358,201	▲ 7,191	▲ 9,216	▲ 22.0
合計	3,556,203	71,392	81,473	▲ 12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.33	7.95	0.38
ラスパイレス指数	102.1	97.8	4.3

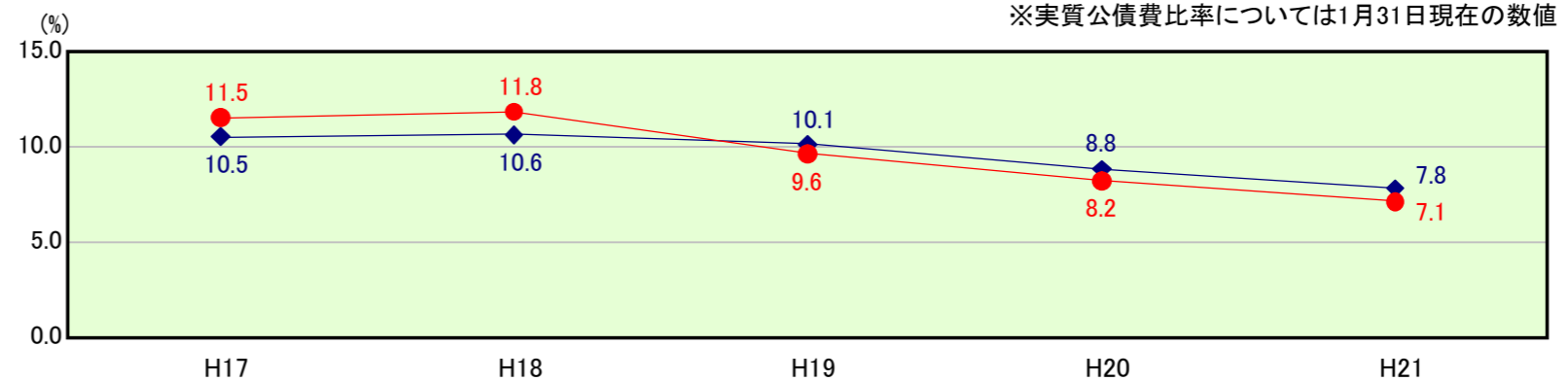
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

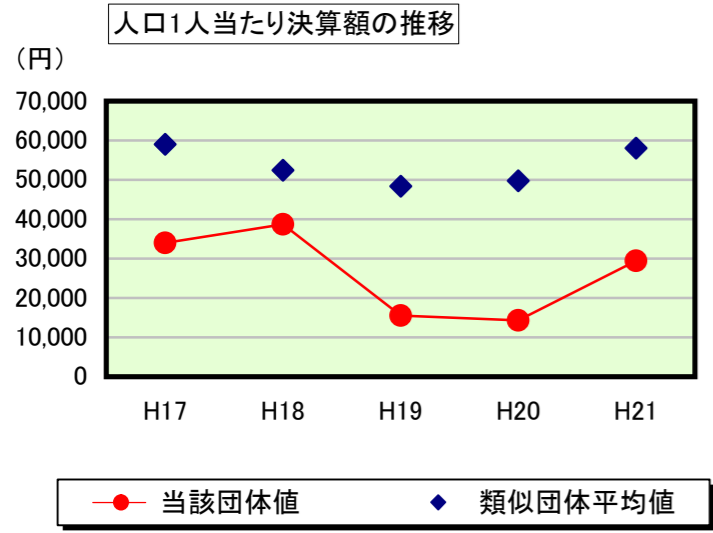
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,248,942	25,073	49,923	▲ 49.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	265,704	5,334	13,517	▲ 60.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,191	1,489	3,931	▲ 62.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,377	208	1,765	▲ 88.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 192,063	▲ 3,856	▲ 5,190	▲ 25.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 920,173	▲ 18,473	▲ 37,153	▲ 50.3
合計	486,978	9,776	26,854	▲ 63.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,694,446	33,998	5.0	59,039	16.1	▲ 11.1
うち単独分	1,138,019	22,833	7.7	34,986	16.2	▲ 8.5
H18	1,930,875	38,714	13.9	52,453	▲ 11.2	25.1
うち単独分	1,650,589	33,094	44.9	30,509	▲ 12.8	57.7
H19	776,765	15,524	▲ 59.9	48,408	▲ 7.7	▲ 52.2
うち単独分	655,186	13,094	▲ 60.4	26,937	▲ 11.7	▲ 48.7
H20	713,208	14,284	▲ 8.0	49,774	2.8	▲ 10.8
うち単独分	485,697	9,728	▲ 25.7	26,739	▲ 0.7	▲ 25.0
H21	1,466,233	29,435	106.1	58,009	16.5	89.6
うち単独分	823,147	16,525	69.9	32,190	20.4	49.5
過去5年間平均	1,316,305	26,391	11.4	53,537	3.3	8.1
うち単独分	950,528	19,055	7.3	30,272	2.3	5.0